米兵による女性暴行事件に厳重抗議し再発防止の徹底を求める意見書

昨年12月、本島中部で16歳未満の少女を誘拐し自宅で同意なく性的暴行を加えたとして、那覇地検が嘉手納基地所属の米空軍兵長をわいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪で起訴したことが明らかとなった。

また、少女への性的暴行という極めて重大事故にもかかわらず3月27日の起訴から約3か月もの間、外務省、沖縄防衛局や県警等は、県に対し情報提供をしていないことも明らかとなっている。

さらに、5月26日には新たな米兵による女性暴行致傷事件が発生。性的目的で女性に暴行を加え全治2週間のけがをさせたことが分かった。

相次ぐ米兵による少女・女性に対する暴行事件は、人権と尊厳を踏みにじるものであり断じて容認できるものではなく県民の怒りと不安が広がっている。同時に事件発生後、これほどまでに県民に公表が遅れたことについても疑問の声が高まっている。

よって、本市議会は市民・県民の生命、財産、人権と尊厳を守る立場から、米兵の蛮行に対し満腔の怒りをもって厳重抗議するとともに、関係機関に対して下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

1. 被害者への謝罪及び完全な補償並びに懇切丁寧なケアを行うこと。
2. 米軍人・軍属等の綱紀粛正の徹底と抜本的かつ具体的で実効性ある再発防止策を講ずること。
3. 容疑者の身柄の即時引渡し、日米地位協定の抜本的改定を実現すること。
4. 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖縄米軍基地の整理・縮小を推進すること。
5. 米軍の事件・事故の情報提供体制を再構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年7月4日

糸 満 市 議 会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、
防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長、
外務省特命全権大使（沖縄担当）

米兵による女性暴行事件に厳重抗議し再発防止の徹底を求める抗議決議

昨年12月、本島中部で16歳未満の少女を誘拐し自宅で同意なく性的暴行を加えたとして、那覇地検が嘉手納基地所属の米空軍兵長をわいせつ目的誘拐及び不同意性交等罪で起訴したことが明らかとなった。

また、少女への性的暴行という極めて重大事故にもかかわらず3月27日の起訴から約3か月もの間、外務省、沖縄防衛局や県警等は、県に対し情報提供をしていないことも明らかとなっている。

さらに、5月26日には新たな米兵による女性暴行致傷事件が発生。性的目的で女性に暴行を加え全治2週間のけがをさせたことが分かった。

相次ぐ米兵による少女・女性に対する暴行事件は、人権と尊厳を踏みにじるものであり断じて容認できるものではなく県民の怒りと不安が広がっている。同時に事件発生後、これほどまでに県民に公表が遅れたことについても疑問の声が高まっている。

よって、本市議会は市民・県民の生命、財産、人権と尊厳を守る立場から、米兵の蛮行に対し満腔の怒りをもって厳重抗議するとともに、関係機関に対して下記事項の徹底、実現を強く求める。

記

1. 被害者への謝罪及び完全な補償並びに懇切丁寧なケアを行うこと。
2. 米軍人・軍属等の綱紀粛正の徹底と抜本的かつ具体的で実効性ある再発防止策を講ずること。
3. 容疑者の身柄の即時引渡し、日米地位協定の抜本的改定を実現すること。
4. 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖縄米軍基地の整理・縮小を推進すること。
5. 米軍の事件・事故の情報提供体制を再構築すること。

以上、決議する。

令和6年7月4日

糸 満 市 議 会

あて先：駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米四軍沖縄地域調整官、
在沖米総領事